

ご列席の皆様、

出入国在留管理庁主催の第2回東京イミグレーション・フォーラムにおいて、この基調講演を行わせていただけることは、IOM事務局長として誠に名誉なことで光栄に思います。

私は、このフォーラムがIOMの存在意義である、安全で秩序ある正規移住を実現するための国際協力とグローバルなパートナーシップを強化するものと信じています。

パンデミックからの世界的な復興が確立し続けられているなか、IOMにとって非常に重要なテーマであるパンデミック後の人の移動がどのように効果的に管理されているかについて議論する場に、アジア、太平洋及び他の地域の入管当局の主要な上級実務者と共にIOMをお招き下さったことについて、法務省及び出入国在留管理庁に対し、感謝します。

したがって、私は、リーガル・アイデンティティ(法的な身分証明)へのアクセスに関するIOMのグローバルな視点を、とりわけ外国人と移動中の人々に関する基本的な権利として、皆さんと共有できることを嬉しく思います。

IOMは、移住に責任を有する国連関連機関として、日本及び加盟国と協力して、適切に管理された移住が社会経済の発展を可能にする重要性を再確認します。

パンデミックからの永続的な回復を奨励し、支援するために、我々は、人を中心とした移住と、権利及び必要不可欠なサービスへの公平なアクセスを可能にするものとして、リーガル・アイデンティティ(法的な身分証明)への普遍的アクセスを提唱しています。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、新たな課題をもたらすだけでなく、外国人が直面していた既存の困難を悪化させました。

世界各地で国境が閉鎖された際、多くの外国人が出身国の外で立ち往生し、時には有効な身分証明書もなく、基本的サービスへのアクセスが著しく制限されました。中には、この事態により安全に帰国できなかった人もいました。

さらに、多くの国では、自国民の帰国を支援することに苦勞し、自国領土内の脆弱な状況にある帰国困難者の滞在や帰国の支援において困難に直面しました。

これらの状況は、全ての人のための基本的なサービスへのアクセスを含む、持続可能な開発のための2030アジェンダの実施を進展させるために我々の総合的な能力を要求しま

した。

パンデミック後の持続可能な社会経済成長を再開するために、我々は、包摂的であるだけでなく、緊急事態を含む多くのシナリオにわたって効果的に機能する、効果的で権利に基づいた身分証明の管理システムに基づく国境を越えた移動を促進しなければなりません。

もちろん、これには、誰も取り残されないことを確保し、我々がより強く、より強靱なコミュニティを実現するために、安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト(GCM)を実施する各国間との複数の分野でのより強い協力を必要とします。

過去1年間の議論、特にIOM理事会と国際移住レビューフォーラムでの議論からは、日本だけでなく多くの加盟国が国境を越えた移動の予測可能性と確実性を高めることに強い関心を持っていることは明らかです。世界中の政府が、公衆衛生と保護に関する懸念を統合し、入国と滞在経路を安全かつ公平に管理する能力を構築する必要性を認識してきました。

IOMは、これらの課題に取り組むための他分野での努力を支援する唯一の立場にあります。我々は、加盟国の同意を得て、得られた教訓を特定し、将来のパンデミックを含む将来の衝撃的な事案に備えるための共通の行動を確立するために、加盟国主導の特別作業部会の設立に向けて作業を進めています。我々は、この努力における日本の強い発言力とリーダーシップを期待しています。

ご列席の皆様、我々は皆、外国人がどのように受入国のコミュニティの発展に大きく貢献してきたかを見てきましたし、そして、今後も重要な貢献を続けていくでしょう。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックを通して、先進国だけでなく、多くの国が、医師、看護師、介護福祉士や、公共交通機関や物流など重要な分野で働く多くの現場の労働者として働く外国人に大きく依存していることが明らかになりました。

それにもかかわらず、多くの外国人は、必要不可欠な公共サービスや社会的支援を利用しようとするときに、組織的な障害に直面します。

正式な書類を持たない多くの外国人は、自分の社会経済的な福利と願望を満たし、コミュニティに完全に参加しようとしても、ほとんど選択の余地が、ありません。

過去数年間の経済的・生活上の混乱により、多くの外国人は非正規移住のリスクにさらされやすくなっており、時には、搾取的な労働条件に引き込む悪徳な雇用者だけではなく、人身取引や外国人の密輸に関わる組織犯罪が関係することもあります。

パンデミックにより、乗客の審査メカニズムやプロセスに新たな健康上の要件が導入され、旅行コストを引き上げ、時にはこれらの要件を満たさない人を排除する、国境管理や移住管理の方針や手続の見直しが行われました。

パンデミックの間、国境を越えるための健康証明の要件の適用が一様でないことから、健康証明書の偽造は、組織犯罪によるものを含め、不規則な移動の新たな側面として現れてきました。

この点に関し、外国人の在留資格にかかわらず、全ての外国人を新型コロナウイルス感染症のワクチン接種計画に含めるとの日本政府の決定を賞賛したいと思います。

また、「コロナ禍により帰国が困難となった者に対する在留資格に係る例外措置」を導入し、不安定な状況にある外国人に雇用機会を与え、基本的な社会的サービスを利用することを可能にするなど、世界中の他国にとって肯定的な模範にもなっています。

パンデミックはテクノロジーの利用を加速させました。多くの国では、入国手続にスマートボーダーや非接触技術の導入がかなり進んでいる一方で、多くの外国人は、適切な身分証明書の入手に苦慮しています。

リーガル・アイデンティティ(法的な身分証明)を証明するものがないことは、外国人の権利の保護に悪影響を及ぼし、ビザの取得や滞在許可を必要とする国への安全で正規の入国を妨げ、また、雇用へのアクセスや家族の再統合を含め、一旦海外に出ると居住資格へのアクセスを制限することになります。

これは、世界人権宣言や市民的及び政治的権利に関する国際規約などの国際的な法的文書が、2030アジェンダ及び安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクトと相交わるところです。

人権の充足は、外国人や特により脆弱な人々を含む全ての人が法的な身分証明書を入手できない限り、真に普遍的なものとはなり得ません。

リーガル・アイデンティティ(法的な身分証明)への普遍的アクセスを中心とする強靱かつ全体的な身分証明の管理システムの確立は、政府が追求すべき急を要するステップです。

このような制度により、国外で立ち往生している可能性のある者を含め、外国人だけでなく自国民に対してもサービスを提供することができます。しかし、そのためには、各国政府

のコミットメントと協調した国際協力がが必要です。

リーガル・アイデンティティ(法的な身分証明)は、人道的状況における強力なツールであり、緊急事態時における基本的な権利とサービスへの迅速なアクセスをも促進します。実際、ウクライナのデジタル・アイデンティティ・システムが、欧州内の近隣諸国におけるサービスへのアクセスを促進する上で、いかに重要であったかを我々は見てきました。

IOMは、国連のリーガル・アイデンティティ専門家グループ及び国連のリーガル・アイデンティティ・アジェンダ作業部会のメンバーとして、住民登録、データ、及び身分証明の管理システムの設計において、全体的かつ分野横断的なアプローチを確保することで、引き続き、加盟国に対し助言と支援を提供することを保証します。これにより、外国人を貧困、搾取及び無国籍から守っていきたいと考えています。

IOMは、世界中での豊富な知識と経験に基づき、移住及び身分証明の管理に関する技術協力の提供において、日本政府との長年に渡るパートナーシップを継続することを大変光栄に思います。

我々は、国境管理システムを強化し、将来のパンデミックが発生した場合に(発生する可能性が高いことに備え)人の移動を促進するシステムを確立するために、太平洋諸国の7カ国、スリランカ及びモルジブを対象とするプロジェクトへの日本からの資金協力を深く歓迎します。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、多分野、多国間での協調と協力が極めて重要であることを強調し確認しました。

今後とも、東京イミグレーション・フォーラムが、入管当局が一堂に会し、相互理解を促進し、情報、グッドプラクティス及び経験を共有することにより能力を向上させるための重要な国際的プラットフォームであり続けることを心から願っています。

大変ありがとうございました。